

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

7平監第51号
令和7年(2025年)7月25日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	市 川 喜久江
同	城 田 孝子
同	出 村 光
同	上 野 仁志

令和6年度平塚市公営企業決算審査意見について(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手続	1
【平塚市病院事業】	
第 4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第 5 総括意見	22
1 令和 6 年度の主な取組	22
2 経営成績	22
3 財政状態	22
4 まとめ	23
参考資料	
・ 比較損益計算書 (別表 1)	24
・ 比較貸借対照表 (別表 2)	26
・ 経営財務比較分析表 (別表 3)	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・ 「平塚市民病院経営強化プラン」について (別表 4)	33

【平塚市下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果-----	37
1 決算諸表について-----	37
2 経営状況について-----	37
(1) 経営成績について-----	37
(2) 財政状態について-----	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について-----	52
(4) 資金状況について-----	54
第7 総括意見-----	56
1 令和6年度の主な取組-----	56
2 事業の損益状況-----	56
3 財政状況-----	56
4 まとめ-----	57

参考資料

・比較損益計算書(別表1)-----	58
・比較貸借対照表(別表2)-----	60
・経営財務比較分析表(別表3)-----	62
1 財務健全性の分析-----	62
2 収益性の分析-----	62
3 老朽化の状況-----	62

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位のものは、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
「 」・・・マイナス
「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度平塚市病院事業決算
- 2 令和 6 年度平塚市下水道事業決算

第 2 審査の期間

病院事業決算 令和 7 年 6 月 2 日から同年 7 月 25 日まで
下水道事業決算 令和 7 年 6 月 2 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確かめ、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 病院事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和6年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

令和6年度の病院事業は、29の診療科、感染症病床6床を含む416の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で114,566人、外来で190,308人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して4,860人(4.4%)増加しており、一般病床の病床利用率は76.6%で、前年度と比較して3.5ポイント増加している。一日平均患者数は表2のとおり313.9人で、前年度と比較して14.2人増加している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して3,602人(1.9%)増加しており、一日平均患者数は表2のとおり783.2人で、前年度と比較して14.9人増加している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
年 延 患 者 数	304,874	296,412	8,462	102.9
入 院	114,566	109,706	4,860	104.4
外 来	190,308	186,706	3,602	101.9
病床利用率(%)	76.6	73.1	3.5P	-

(注1) 病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延稼働病床数 × 100

(注2) 病床数は一般病床410床

表2 一日平均患者数の推移

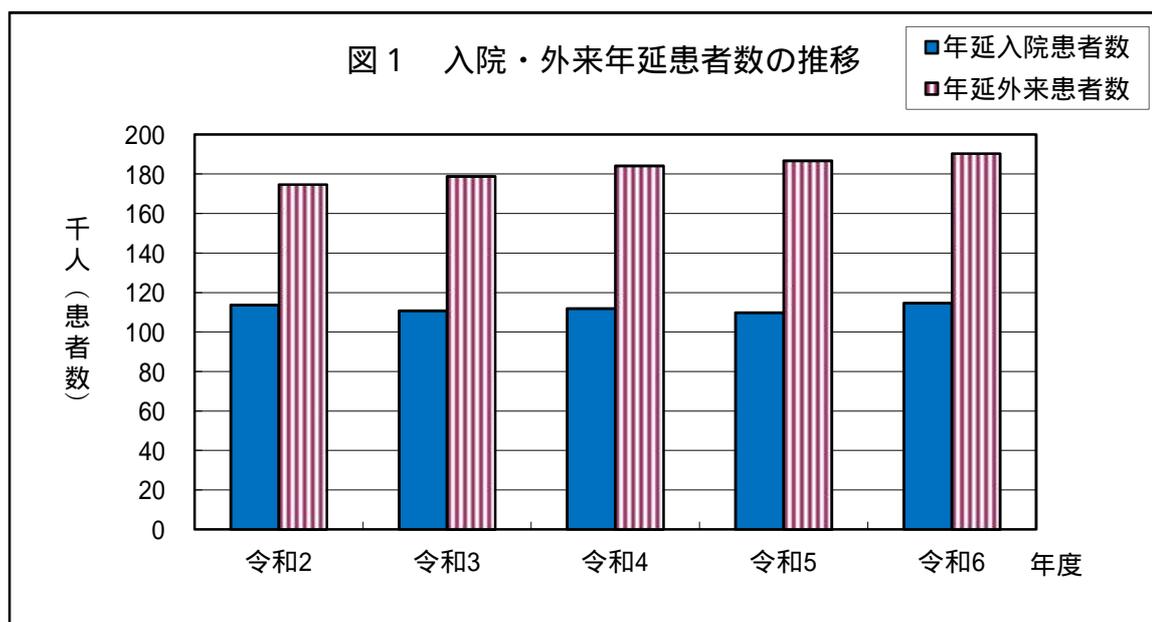
(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
入院患者		(365) 313.9	(366) 299.7	(365) 306.2
〔 年延入院患者数 診療実日数 〕	前年度比較	14.2	6.5	2.9
	前年度比(%)	104.7	97.9	101.0
外来患者		(243) 783.2	(243) 768.3	(243) 757.6
〔 年延外来患者数 診療実日数 〕	前年度比較	14.9	10.7	18.7
	前年度比(%)	101.9	101.4	102.5

(注1) () は各年度の診療実日数

(注2) 病床数は一般病床410床

なお、図1は過去5年間の入院・外来年延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は168億1,944万余円、総費用は174億5,865万余円で、差引き6億3,920万余円の純損失となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は84.5%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

表3 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	13,680,730,132	12,922,915,955	757,814,177	105.9
	医業外収益 b	2,917,995,706	2,205,048,568	712,947,138	132.3
	特別利益 c	220,723,776	261,281,433	40,557,657	84.5
総収益 a+b+c=d		16,819,449,614	15,389,245,956	1,430,203,658	109.3
費 用	医業費用 e	16,198,242,058	14,940,753,541	1,257,488,517	108.4
	医業外費用 f	803,416,900	690,493,399	112,923,501	116.4
	特別損失 g	456,994,313	553,687,496	96,693,183	82.5
総費用 e+f+g=h		17,458,653,271	16,184,934,436	1,273,718,835	107.9
純利益(純損失) d-h		639,203,657	795,688,480	156,484,823	80.3
医業収支比率 a/e (%)		84.5	86.5	2.0P	-

損益の前年度比較の状況は表 4 のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して 4 億 9,967 万余円(24.8%)増加し、25 億 1,751 万余円の損失となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して 6 億 2 万余円(39.6%)増加し、21 億 1,457 万余円の利益となっている。

この結果、経常損益は損失が前年度と比較して 1 億 34 万余円減少し、4 億 293 万余円の損失となっている。

特別損益では、前年度は 2 億 9,240 万余円の損失に対し、当年度は 2 億 3,627 万余円の損失となっている。

以上の結果、当期純損益は前年度と比較して損失が 1 億 5,648 万余円減少し、6 億 3,920 万余円の損失となっている。

表 4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	13,680,730,132	12,922,915,955	757,814,177	105.9
医 業 費 用	16,198,242,058	14,940,753,541	1,257,488,517	108.4
医 業 損 益	2,517,511,926	2,017,837,586	499,674,340	124.8
医 業 外 収 益	2,917,995,706	2,205,048,568	712,947,138	132.3
医 業 外 費 用	803,416,900	690,493,399	112,923,501	116.4
医 業 外 損 益	2,114,578,806	1,514,555,169	600,023,637	139.6
経 常 損 益	402,933,120	503,282,417	100,349,297	80.1
特 別 利 益	220,723,776	261,281,433	40,557,657	84.5
特 別 損 失	456,994,313	553,687,496	96,693,183	82.5
特 別 損 益	236,270,537	292,406,063	56,135,526	80.8
純 損 益	639,203,657	795,688,480	156,484,823	80.3

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表 5 のとおりであり、総収益は前年度と比較して 14 億 3,020 万余円(9.3%)増加し、168 億 1,944 万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して 7 億 5,781 万余円(5.9%)増加し、136 億 8,073 万余円となっている。これは主に、診療単価の上昇により、入院収益が 6 億 454 万余円(6.5%)増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して 7 億 1,294 万余円(32.3%)増加し、29 億 1,799 万余円となっている。これは主に、他会計負担金が 5 億 6,252 万余円(36.2%)増加したことによるものである。

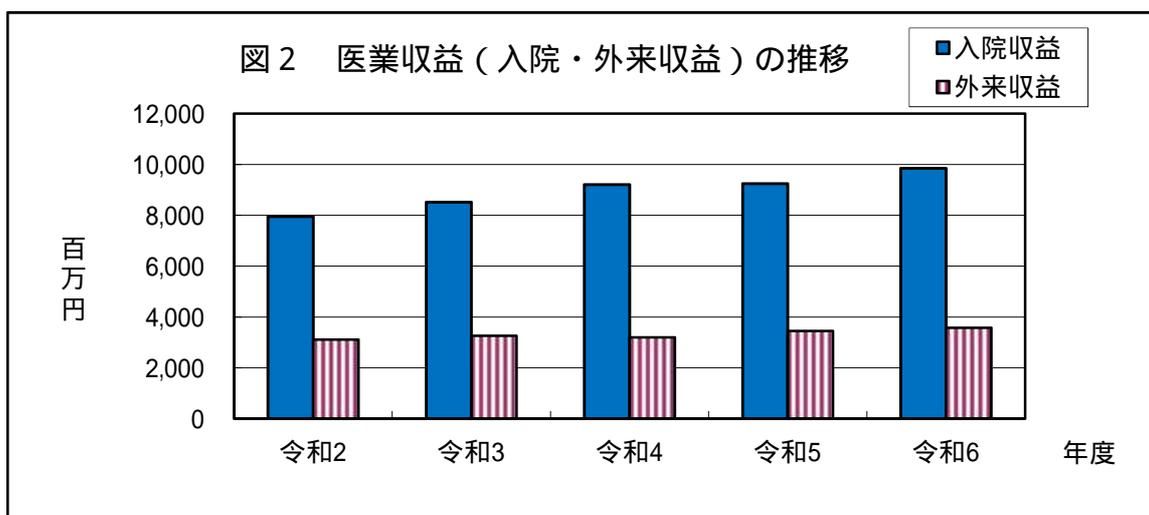
特別利益は、前年度と比較して 4,055 万余円(15.5%)減少し、2 億 2,072 万余円となっている。

表 5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	13,680,730,132	12,922,915,955	757,814,177	105.9
入 院 収 益	9,841,463,199	9,236,916,191	604,547,008	106.5
外 来 収 益	3,575,725,668	3,450,116,673	125,608,995	103.6
その他医業収益	263,541,265	235,883,091	27,658,174	111.7
医 業 外 収 益	2,917,995,706	2,205,048,568	712,947,138	132.3
受取利息配当金	300	375	75	80.0
他会計負担金	2,116,820,000	1,554,291,000	562,529,000	136.2
補 助 金	26,122,000	38,038,000	11,916,000	68.7
長期前受金戻入	487,382,322	375,676,024	111,706,298	129.7
その他医業外収益	287,671,084	237,043,169	50,627,915	121.4
特 別 利 益	220,723,776	261,281,433	40,557,657	84.5
総 収 益	16,819,449,614	15,389,245,956	1,430,203,658	109.3

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	2,102,820,000	1,540,291,000	562,529,000
救 急 医 療 経 費	597,362,000	387,925,000	209,437,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	124,626,000	117,785,000	6,841,000
高 度 医 療 経 費	554,110,000	298,463,000	255,647,000
周 産 期 医 療 経 費	429,169,000	317,720,000	111,449,000
リハビリテーション医療経費	136,461,000	133,774,000	2,687,000
建 設 改 良 経 費	37,555,000	37,876,000	321,000
研 究 研 修 経 費	31,193,000	29,862,000	1,331,000
基礎年金拠出金公的負担経費	51,886,000	51,373,000	513,000
児 童 手 当 経 費	27,840,000	31,128,000	3,288,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	45,345,000	49,769,000	4,424,000
医 師 確 保 対 策 経 費	14,355,000	28,211,000	13,856,000
共 済 追 加 費 用	52,918,000	56,405,000	3,487,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	2,116,820,000	1,554,291,000	562,529,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表7のとおりであり、総費用は前年度と比較して12億7,371万余円(7.9%)増加し、174億5,865万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して12億5,748万余円(8.4%)増加し、161億9,824万余円となっている。これは主に、給与費が7億3,937万余円(8.9%)、薬品費や診療材料費等の材料費が2億9,021万余円(9.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して1億1,292万余円(16.4%)増加し、8億341万余円となっている。これは主に、雑支出が1億662万余円(19.9%)増加したことによるものである。

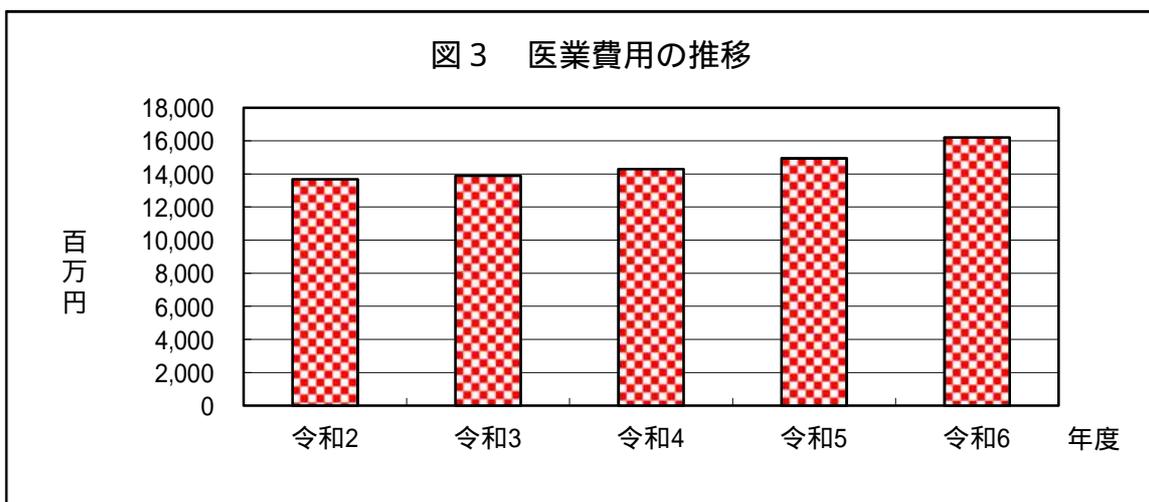
特別損失は、前年度と比較して9,669万余円(17.5%)減少し、4億5,699万余円となっている。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	16,198,242,058	14,940,753,541	1,257,488,517	108.4
給 与 費	9,035,434,850	8,296,055,899	739,378,951	108.9
材 料 費	3,451,108,936	3,160,890,306	290,218,630	109.2
経 費	2,514,739,302	2,366,443,073	148,296,229	106.3
減 価 償 却 費	1,158,008,116	1,083,300,553	74,707,563	106.9
資 産 減 耗 費	3,602,189	4,071,837	469,648	88.5
研 究 研 修 費	35,348,665	29,991,873	5,356,792	117.9
医 業 外 費 用	803,416,900	690,493,399	112,923,501	116.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,889,394	79,843,141	953,747	98.8
雑 支 出	643,029,672	536,407,766	106,621,906	119.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	81,497,834	74,242,492	7,255,342	109.8
特 別 損 失	456,994,313	553,687,496	96,693,183	82.5
総 費 用	17,458,653,271	16,184,934,436	1,273,718,835	107.9

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	前年度比(%)
給料	3,862,371,868	3,626,528,403	235,843,465	106.5
手当	3,182,668,274	2,886,526,417	296,141,857	110.3
報酬	226,000	305,100	79,100	74.1
法定福利費	1,100,082,067	989,981,350	110,100,717	111.1
退職給付費	316,633,891	282,982,246	33,651,645	111.9
賞与引当金繰入額	485,920,340	435,473,922	50,446,418	111.6
法定福利費引当金繰入額	87,532,410	74,258,461	13,273,949	117.9
計	9,035,434,850	8,296,055,899	739,378,951	108.9

表9 職員数等前年度比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	709人	680人	29人	104.3	
医 師 職	107人	99人	8人	108.1	
物 療 職	127人	117人	10人	108.5	
看 護 職	419人	406人	13人	103.2	
一般行政職	51人	53人	2人	96.2	
技能労務職	5人	5人	0人	100.0	
平均年齢	医 師 職	39歳 10月	40歳 10月	12月	-
	物 療 職	37歳 10月	38歳 3月	5月	-
	看 護 職	35歳 5月	35歳 8月	3月	-
	一般行政職	43歳 11月	42歳 2月	21月	-
	技能労務職	56歳 8月	55歳 8月	12月	-
平均給料月額	医 師 職	466,464円	463,707円	2,757円	100.6
	物 療 職	314,870円	304,495円	10,375円	103.4
	看 護 職	303,215円	293,791円	9,424円	103.2
	一般行政職	346,103円	328,399円	17,704円	105.4
	技能労務職	335,140円	329,140円	6,000円	101.8

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和6年度は令和7年1月1日現在、令和5年度は令和6年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス10.3%で前年度と比較して2.4ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス18.4%で前年度と比較して2.8ポイント、それぞれ低下している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.56回で、前年度と比較して0.05回上昇している。

事業の経営状態を示す自己収支比率は85.2%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

表10 経営比率の推移

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	10.3	7.9	6.5	(医業損益 ÷ 平均経営資本) × 100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	18.4	15.6	13.0	(医業損益 ÷ 医業収益) × 100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.56	0.51	0.50	(医業収益 ÷ 平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかにか効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	103.8	105.2	96.3	(総費用 ÷ 総収益) × 100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	85.2	86.8	95.6	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く) ÷ 病院事業費用(特別損失を除く)] × 100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(注2) 平均経営資本 = (前年度経営資本 + 当年度経営資本) ÷ 2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 11(詳細は別表 2 比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して 18 億 15 万余円 (6.8%) 減少し、248 億 1,846 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 11 億 6,094 万余円 (5.5%) 減少し、201 億 3,789 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 6 億 3,920 万余円 (12.0%) 減少し、46 億 8,056 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 4 億 8,925 万余円 (2.8%) 減少し、172 億 9,712 万余円となっている。これは主に、有形固定資産が 2 億 9,754 万余円 (1.9%) 減少したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 13 億 1,090 万余円 (14.8%) 減少し、75 億 2,133 万余円となっている。これは主に、現金・預金が 17 億 6,392 万余円 (32.4%) 減少したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費等の未収金については、表 12 のとおり、当年度末で 1 億 4,395 万余円となっている。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 15 億 1,837 万余円 (9.1%) 減少し、151 億 7,524 万余円となっている。これは主に、企業債が 5 億 6,540 万余円 (5.0%)、他会計借入金 が 10 億円 (40.0%) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 4 億 5,181 万余円 (13.1%) 増加し、38 億 9,647 万余円となっている。これは主に、企業債が 1 億 8,978 万余円 (25.5%)、未払金が 1 億 7,070 万余円 (20.6%) 増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 9,439 万余円 (8.1%) 減少となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61 億 9,959 万余円となっている。

剰余金は、当年度純損失が 6 億 3,920 万余円となったことから、15 億 1,902 万余円のマイナスとなっている。

表 1 1 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	24,818,460,016	26,618,612,226	1,800,152,210	93.2
固定資産	17,297,122,177	17,786,373,846	489,251,669	97.2
流動資産	7,521,337,839	8,832,238,380	1,310,900,541	85.2
負 債	20,137,897,004	21,298,845,557	1,160,948,553	94.5
固定負債	15,175,243,330	16,693,614,898	1,518,371,568	90.9
流動負債	3,896,479,754	3,444,665,343	451,814,411	113.1
繰延収益	1,066,173,920	1,160,565,316	94,391,396	91.9
資 本	4,680,563,012	5,319,766,669	639,203,657	88.0
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	1,519,028,692	879,825,035	639,203,657	172.7

表 1 2 過去 5 年間の患者負担分未収金の年度末の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
未収金額	143,957,367	136,631,969	125,468,386	118,238,511	114,833,627

(注) 貸借対照表の医業未収金等のうち患者負担分は 143,957,367 円で、残りは保険等請求分である。また、自己破産などによる当年度の不納欠損額は 863 万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して4億1,768万余円(35.1%)減少し、7億7,118万余円となっている。これは主に、企業債が4億8,980万円(57.0%)減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して7億4,531万余円(41.2%)増加し、25億5,350万余円となっている。これは主に、他会計借入金償還金が10億円(皆増)、企業債償還金が2億3,208万余円(45.3%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する17億8,232万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82万余円、過年度分損益勘定留保資金17億8,149万余円で補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	771,188,666	1,188,869,000	417,680,334	64.9
企業債	369,000,000	858,800,000	489,800,000	43.0
負担金	368,119,000	292,083,000	76,036,000	126.0
補助金	5,050,000	1,903,000	3,147,000	265.4
貸付金返還金	8,257,740	3,866,000	4,391,740	213.6
差入保証金返還金	940,000	1,717,000	777,000	54.7
寄附金	19,821,926	30,500,000	10,678,074	65.0
資本的支出	2,553,509,949	1,808,197,430	745,312,519	141.2
建設改良費	800,687,068	1,284,067,678	483,380,610	62.4
企業債償還金	744,614,791	512,529,752	232,085,039	145.3
他会計借入金償還金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
差入保証金	178,090	422,000	243,910	42.2
職員貸付金	8,030,000	11,178,000	3,148,000	71.8
過年度返還金	0	0	0	0
差引資本的収支	1,782,321,283	619,328,430	1,162,992,853	287.8

(注) 負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表 14 のとおりである。

当年度の企業債は 3 億 6,900 万円を起債し、7 億 4,461 万余円を償還した。この結果、令和 6 年度末の未償還残高は 117 億 7,955 万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金は 10 億円を償還し、令和 6 年度末の残高は 25 億円となっている。

表 14 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 残高	令和 6 年度		令和 5 年度 残高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	11,779,552,676	369,000,000	744,614,791	12,155,167,467	375,614,791
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	2,500,000,000	0	1,000,000,000	3,500,000,000	1,000,000,000

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	75,321,587	75,976,748	655,161
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	3,567,807	3,866,393	298,586

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率で見ると、表 15 のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は 193.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 23.2%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 82.7%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が 63.4 ポイント、自己資本構成比率が 1.1 ポイントそれぞれ低下し、固定資産対長期資本比率は 5.9 ポイント高くなっている。

表 15 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
流 動 比 率	193.0	256.4	405.9	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
自 己 資 本 構 成 比 率	23.2	24.3	27.4	(自己資本 ÷ 負債・資本合計) × 100
固定資産対長期資本比率	82.7	76.8	70.3	(固定資産 ÷ 長期資本) × 100

(注 1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(注 2) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表 16 のとおりである。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は患者転院搬送用自動車(病院救急車)及び搭載資機材一式、自動採血管準備システムとなっている。病院改良費は、本館屋上防水修繕や本館エアハンドリングユニット修繕等である。

なお、予算繰越しとして2,668 万余円を翌年度へ繰り越している。

表 1 6 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	939,829,100	800,687,068	26,680,500	112,461,532
資産購入費	710,095,000	651,985,768	0	58,109,232
病院改良費	229,734,100	148,701,300	26,680,500	54,352,300

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	639,203,657	795,688,480	156,484,823
減価償却費	1,157,750,116	1,083,300,553	74,449,563
固定資産除却費	3,602,189	4,071,837	469,648
長期前払消費税	11,823,424	88,597,763	100,421,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	172,721	88,560,528	88,733,249
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,710,000	94,723,000	987,000
賞与引当金の増減額(は減少)	50,446,418	58,418,983	7,972,565
法定福利費引当金の増減額(は減少)	13,273,949	6,336,303	6,937,646
長期前受金戻入額	487,382,322	376,321,008	111,061,314
受取利息及び受取配当金	300	375	75
支払利息	78,889,394	79,843,141	953,747
固定資産売却損益(は益)	67,555	691,500	759,055
未収金の増減額(は増加)	359,441,239	623,329,373	982,770,612
未払金の増減額(は減少)	87,927,985	169,554,453	257,482,438
たな卸資産の増減(は増加)	17,249,570	813,370	18,062,940
その他流動資産の増減額(は増加)	18,305,452	68,411,360	50,105,908
その他流動負債の増減額(は減少)	16,345,111	35,131,904	18,786,793
小計	30,902,116	536,348,717	505,446,601
利息及び配当金の受取額	300	375	75
利息の支払額	79,242,881	79,489,654	246,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,340,465	456,859,438	505,199,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	417,870,444	480,963,985	63,093,541
有形固定資産の売却による収入	75,000	0	75,000
無形固定資産の取得による支出	14,246,500	670,986,730	656,740,230
補助金等による収入	24,871,926	1,903,000	22,968,926
一般会計からの繰入金による収入	292,083,000	304,656,000	12,573,000
貸付による支出	8,176,000	11,600,000	3,424,000
貸付金回収による収入	8,711,638	4,858,706	3,852,932
その他	14,374	0	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,565,754	852,133,009	737,567,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	369,000,000	858,800,000	489,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	745,002,901	512,141,642	232,861,259
他会計借入金の返済による支出	1,000,000,000	0	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	225,020,148	202,170,121	22,850,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,023,049	144,488,237	1,745,511,286
現金及び現金同等物の増加額	1,763,929,268	250,785,334	1,513,143,934
現金及び現金同等物期首残高	5,450,905,510	5,701,690,844	250,785,334
現金及び現金同等物期末残高	3,686,976,242	5,450,905,510	1,763,929,268

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して5億519万余円減少し、4,834万余円のマイナスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して7億3,756万余円増加し、1億1,456万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金が調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して17億4,551万余円減少し、16億102万余円のマイナスとなった。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高54億5,090万余円から17億6,392万余円減少し、当年度末の資金残高は36億8,697万余円となった。

第5 総括意見

1 令和6年度の主な取組

病院経営の安定化に向けて、院内での情報共有の強化として、幹部職員による病院の進むべき方向性を協議する場として、毎朝「方向性ミーティング」を開催するとともに、院内ポータルトップ画面に、平塚市民病院経営強化プランの最重点指標である「新入院患者数」や「病院長のコメント」などを掲載し、職員間における情報の共有化を図った。

令和4年度に導入した手術支援ロボット「hinotori」については、消化器外科と泌尿器科において手術の拡大を図るとともに初めて他病院からの症例見学を受け入れた。また、急性心筋梗塞や重症心不全などの患者に対して、心臓の代わりとなって全身に血液を送る装置である「補助循環用ポンプカテーテル(IMPELLA)」を相模川以西エリアでは東海大学医学部付属病院に次ぐ2施設目として導入した。さらに、市民からの寄附金を活用して購入した高規格の病院救急車の使用を開始し、迅速かつ安全・円滑な患者搬送を図るとともに救急車の搬送需要の一部を病院車両が担うことにより、救急隊の負担軽減に貢献した。

市民への情報発信として、「市民健康講座」などを引き続き開催するとともに小学生向け体験イベントであるキッズ病院お仕事体験 2024「救命救急センター24時」を初めて開催した。

2 経営成績

営業収益は、前年度と比較して7億5,781万余円(5.9%)増加し、営業外収益も、前年度と比較して7億1,294万余円(32.3%)の増加となった。また、特別利益は、前年度と比較して4,055万余円(15.5%)の減少となった。これにより、総収益は168億1,944万余円で、前年度と比較して14億3,020万余円(9.3%)の増加となっている。

一方、営業費用は、前年度と比較して12億5,748万余円(8.4%)増加し、営業外費用も、前年度と比較して1億1,292万余円(16.4%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して9,669万余円(17.5%)の減少となった。これにより、総費用は174億5,865万余円で、前年度と比較して12億7,371万余円(7.9%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は6億3,920万余円の純損失となり、当年度までの未処理欠損金は17億2,045万余円となった。病院経営の指標となる営業収支比率は84.5%となり、前年度と比較して2.0ポイント低下した。

3 財政状態

財政状態をみると、資産は前年度と比較して18億15万余円(6.8%)の減少、負債は前年度と比較して11億6,094万余円(5.5%)の減少、資本は前年度と比較して6億3,920万余円(12.0%)の減少となっている。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が193.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率が23.2%で、それぞれ前年度と比較して低下し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は82.7%となった。

4 まとめ

令和6年度の経営成績をみると、医業収益は、患者数が入院、外来ともに前年度から増加し病床利用率も上昇したことや、入院、外来ともに診療単価が上昇したことにより前年度と比較して増加している。一方、職員の増員や人事院勧告に伴う給与費の増加に加えて、薬品費や診療材料費等が物価高騰の影響を受けたことなどにより、医業費用が前年度より大幅に増加したことで、医業損益は25億1,751万余円の赤字となり、医業収支比率は84.5%で前年度と比べて悪化した。医業外収益は、市からの他会計負担金の増額により、前年度から増加したものの、特別損益も含めた全体としては6億3,920万余円の純損失となった。欠損金は、前年度から約6億4千万円増加して17億2,045万余円となり、年度末現金・預金残高は前年度から約17億6千万円減少し、36億8,697万余円となった。なお、一般会計からの長期借入金35億円については、当初の計画より一部前倒しして10億円が償還されている。

物価高騰や医師の働き方改革など、病院経営にとって大きな影響を及ぼす社会情勢の中、病院職員が一丸となって収益の要となる新たな入院患者の確保に取り組み着実な成果を上げていることや、多額の費用をかけて導入した手術支援ロボットの活用拡大を積極的に進めていることは評価するところである。こうした取組について、市民の理解を深めるため「広報ひらつか」など様々な媒体を活用し、さらなる情報発信に努めていただきたい。

保険医療機関である公立病院は、主に国が定める診療報酬によって運営されており、現状のような物価高騰や人件費増加の影響を価格に転嫁することができないことから経営努力のみで対応することが困難な状況にある。こうした構造的な課題に対しては、国における抜本的な対策が必要であることから、市民病院としても制度の見直しについて、国に対して強く働きかけていただきたい。あわせて、持続可能な病院経営のために、まずは、スタッフの適正配置や高度医療機器を積極的に活用した診療機能・診療体制の充実に取り組みとともに、地域医療機関との連携を一層強化して新たな入院患者の確保を図り、収益改善につなげていただくよう望むものである。また、より良い人材を確保するため、デジタル技術を活用した業務の効率化やタスクシフトなどにより医療従事者全体の負担軽減を図ることで、働きやすい職場環境の整備を進めることも必要であると考えらる。

市民病院は「市民の健康を守り、地域医療に貢献する」という理念の実現に向け、地域の中核病院として、高度・急性期医療や救命救急医療、小児・周産期医療など地域に欠くことのできない医療を担っている。今後も引き続きその役割を果たすため、令和6年2月に策定した「平塚市民病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に進め、経営の安定化に努めていただくとともに、職員が一丸となって質の高い医療を提供することで市民から信頼され、選ばれる病院となることを望むものである。

比 較 損 益

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和6年度 A	令和5年度 B		
1 医業費用		16,198,242,058	14,940,753,541	1,257,488,517	108.4
(1)給与費		9,035,434,850	8,296,055,899	739,378,951	108.9
(2)材料費		3,451,108,936	3,160,890,306	290,218,630	109.2
薬品費		1,780,952,387	1,666,001,793	114,950,594	106.9
診療材料費		1,665,057,035	1,490,122,123	174,934,912	111.7
医療消耗備品費		5,099,514	4,766,390	333,124	107.0
(3)経費		2,514,739,302	2,366,443,073	148,296,229	106.3
光熱水費		279,048,913	249,174,946	29,873,967	112.0
賃借料		174,213,192	181,342,657	7,129,465	96.1
委託料		1,744,010,043	1,624,345,128	119,664,915	107.4
その他		317,467,154	311,580,342	5,886,812	101.9
(4)減価償却費		1,158,008,116	1,083,300,553	74,707,563	106.9
(5)資産減耗費		3,602,189	4,071,837	469,648	88.5
(6)研究研修費		35,348,665	29,991,873	5,356,792	117.9
2 医業外費用		803,416,900	690,493,399	112,923,501	116.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		78,889,394	79,843,141	953,747	98.8
(2)雑支出		643,029,672	536,407,766	106,621,906	119.9
雑支出		62,514,467	0	62,514,467	皆増
消費税関係雑支出		580,515,205	536,407,766	44,107,439	108.2
(3)長期前払消費税勘定償却		81,497,834	74,242,492	7,255,342	109.8
3 特別損失		456,994,313	553,687,496	96,693,183	82.5
(1)固定資産売却損		0	691,500	691,500	皆減
(2)過年度損益修正損		435,877,801	528,409,371	92,531,570	82.5
(3)その他特別損失		21,116,512	24,586,625	3,470,113	85.9
合 計		17,458,653,271	16,184,934,436	1,273,718,835	107.9

当年度純損失 639,203,657 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和6年度 A	令和5年度 B		
4 医 業 収 益		13,680,730,132	12,922,915,955	757,814,177	105.9
(1)入 院 収 益		9,841,463,199	9,236,916,191	604,547,008	106.5
(2)外 来 収 益		3,575,725,668	3,450,116,673	125,608,995	103.6
(3)その他医業収益		263,541,265	235,883,091	27,658,174	111.7
室料差額収益		153,325,910	127,234,828	26,091,082	120.5
公衆衛生活動収益		76,984,064	74,334,849	2,649,215	103.6
受託検査施設利用収益		45,770	26,970	18,800	169.7
その他医業収益		33,185,521	34,286,444	1,100,923	96.8
5 医 業 外 収 益		2,917,995,706	2,205,048,568	712,947,138	132.3
(1)受取利息配当金		300	375	75	80.0
(2)他会計負担金		2,116,820,000	1,554,291,000	562,529,000	136.2
(3)補 助 金		26,122,000	38,038,000	11,916,000	68.7
(4)長期前受金戻入		487,382,322	375,676,024	111,706,298	129.7
(5)その他医業外収益		287,671,084	237,043,169	50,627,915	121.4
6 特 別 利 益		220,723,776	261,281,433	40,557,657	84.5
(1)過年度損益修正益		218,634,890	259,829,826	41,194,936	84.1
固定資産売却益		67,555	0	67,555	皆増
過年度損益修正益		218,567,335	259,829,826	41,262,491	84.1
(2)その他特別利益		2,088,886	1,451,607	637,279	143.9
合 計		16,819,449,614	15,389,245,956	1,430,203,658	109.3

別表2

比 較 貸 借

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和6年度 A	令和5年度 B		
1 固定資産		17,297,122,177	17,786,373,846	489,251,669	97.2
(1)有形固定資産		15,531,320,887	15,828,864,645	297,543,758	98.1
土地建物		1,987,989,662	1,987,989,662	0	100.0
減価償却累計額		15,333,485,560	15,259,417,560	74,068,000	100.5
建物附属設備		5,134,752,144	4,781,897,250	352,854,894	107.4
減価償却累計額		3,065,620,758	3,021,796,758	43,824,000	101.5
構築物		2,357,055,357	2,318,437,442	38,617,915	101.7
減価償却累計額		709,894,843	709,894,843	0	100.0
機械及び装置		443,985,366	423,550,076	20,435,290	104.8
減価償却累計額		86,372,639	86,372,639	0	100.0
車両及び運搬具		82,054,020	82,054,020	0	100.0
減価償却累計額		110,350,230	75,487,613	34,862,617	146.2
器具及び備品		52,504,679	43,994,512	8,510,167	119.3
減価償却累計額		6,281,071,667	6,022,445,891	258,625,776	104.3
リース資産		4,695,406,306	4,376,900,911	318,505,395	107.3
減価償却累計額		1,171,685,776	1,056,026,198	115,659,578	111.0
建設仮勘定		478,899,376	375,948,308	102,951,068	127.4
建設仮勘定		29,507,000	12,216,000	17,291,000	241.5
(2)無形固定資産		619,020,355	777,396,932	158,376,577	79.6
電話加入権		1,148,290	1,148,290	0	100.0
ソフトウェア		617,872,065	776,248,642	158,376,577	79.6
(3)投資		1,146,780,935	1,180,112,269	33,331,334	97.2
長期貸付金		52,020,000	72,766,000	20,746,000	71.5
長期前払消費税		1,092,410,845	1,104,234,269	11,823,424	98.9
その他投資等		2,350,090	3,112,000	761,910	75.5
2 流動資産		7,521,337,839	8,832,238,380	1,310,900,541	85.2
(1)現金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預金		3,680,839,042	5,444,768,310	1,763,929,268	67.6
(3)未収金		3,735,611,097	3,300,324,295	435,286,802	113.2
医業未収金		2,533,661,406	2,427,215,581	106,445,825	104.4
医業外未収金		836,498,517	584,189,556	252,308,961	143.2
その他未収金		370,446,480	293,741,743	76,704,737	126.1
貸倒引当金		4,995,306	4,822,585	172,721	103.6
(4)貯蔵品		80,428,708	63,179,138	17,249,570	127.3
(5)前払費用		18,321,792	17,829,437	492,355	102.8
資産合計		24,818,460,016	26,618,612,226	1,800,152,210	93.2

対 照 表

		貸 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B(円)	前年度比 A/B (%)
		令和6年度 A	令和5年度 B		
3	固定負債	15,175,243,330	16,693,614,898	1,518,371,568	90.9
	(1)企業債	10,845,152,336	11,410,552,676	565,400,340	95.0
	(2)他会計借入金	1,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	60.0
	(3)リース債務	493,709,994	542,391,222	48,681,228	91.0
	(4)引当金	2,336,381,000	2,240,671,000	95,710,000	104.3
	退職給付引当金	2,336,381,000	2,240,671,000	95,710,000	104.3
4	流動負債	3,896,479,754	3,444,665,343	451,814,411	113.1
	(1)企業債	934,400,340	744,614,791	189,785,549	125.5
	(2)他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
	(3)リース債務	229,887,758	205,694,448	24,193,310	111.8
	(4)引当金	573,452,750	509,732,383	63,720,367	112.5
	賞与引当金	485,920,340	435,473,922	50,446,418	111.6
	法定福利費引当金	87,532,410	74,258,461	13,273,949	117.9
	(5)未払金	998,164,109	827,461,760	170,702,349	120.6
	医業未払金	857,270,611	741,269,933	116,000,678	115.6
	医業外未払金	0	353,487	353,487	皆減
	未払消費税及び 地方消費税	6,559,200	3,229,400	3,329,800	203.1
	その他未払金	134,334,298	82,608,940	51,725,358	162.6
	(6)未払費用	155,791,230	147,719,143	8,072,087	105.5
	(7)前受金	660,000	585,000	75,000	112.8
	(8)その他流動負債	4,123,567	8,857,818	4,734,251	46.6
5	繰延収益	1,066,173,920	1,160,565,316	94,391,396	91.9
	(1)長期前受金	4,707,743,770	4,314,752,844	392,990,926	109.1
	(2)長期前受金収益化累計額	3,641,569,850	3,154,187,528	487,382,322	115.5
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1)自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	1,519,028,692	879,825,035	639,203,657	172.7
	(1)利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2)欠損金	1,720,459,692	1,081,256,035	639,203,657	159.1
	未処理欠損金	1,720,459,692	1,081,256,035	639,203,657	159.1
	負債・資本合計	24,818,460,016	26,618,612,226	1,800,152,210	93.2

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{7,521,337,839} \div \frac{\text{流動負債}}{3,896,479,754} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金 + 未収金 - 貸倒引当金)}}{7,422,587,339} \div \frac{\text{流動負債}}{3,896,479,754} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{3,686,976,242} \div \frac{\text{流動負債}}{3,896,479,754} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,297,122,177} \div \frac{\text{自己資本}}{5,746,736,932} \times 100$ <p>自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{5,746,736,932} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{24,818,460,016} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,297,122,177} \div \frac{\text{長期資本}}{20,921,980,262} \times 100$ <p>長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{71,803,923} \div (\frac{\text{医業収益}}{1,140,060,844} \div 1.2)$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{71,803,923} \div (\frac{\text{医業収益}}{37,481,452} \div 3.65)$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,517,967,696} \div (\frac{\text{医業収益}}{1,140,060,844} \div 1.2)$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,517,967,696} \div (\frac{\text{医業収益}}{37,481,452} \div 3.65)$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{342,101,821} \div (\frac{\text{当期仕入高}}{289,027,887} \div 1.2)$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{342,101,821} \div (\frac{\text{当期仕入高}}{9,502,287} \div 3.65)$

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
193.0%	256.4%	405.9%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
190.5%	254.1%	402.5%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
94.6%	158.2%	240.3%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
301.0%	274.5%	233.9%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
23.2%	24.3%	27.4%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
82.7%	76.8%	70.3%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
0.06月	0.06月	0.06月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
1.9日	1.8日	1.7日	
3.09月	3.32月	4.17月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
93.9日	101.2日	126.8日	
1.18月	1.02月	1.35月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
36.0日	31.2日	40.9日	

2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する。

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{402,933,120}{25,718,536,121} \times 100$ 総資本 = 負債 + 資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,517,511,926}{13,680,730,132} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益} - \text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,114,578,806}{13,680,730,132} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{402,933,120}{13,680,730,132} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{13,680,730,132}{16,198,242,058} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{16,598,725,838}{17,001,658,958} \times 100$

令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	説 明
1.6%	1.9%	3.2%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
18.4%	15.6%	13.0%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
15.5%	11.7%	19.8%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
2.9%	3.9%	6.8%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
84.5%	86.5%	88.5%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
97.6%	96.8%	105.7%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況(一般会計負担金を含む)を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	114,566	109,706	111,755
	外 来 年 延 人 数	人	190,308	186,706	184,102
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	76.6	73.1	74.7
平 均 在 院 日 数		日	9.2	10.9	11.3
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	166.1	170.2	164.7
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	288.0	282.0	286.0
	看 護 部 門 職 員 数	人	514.0	495.0	490.0
	全 職 員 数	人	1,110.0	1,079.0	1,066.0
人 件 費 比 率		%	62.5	61.6	60.5
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6.2	6.1	6.1
	看 護 部 門	人	1.6	1.6	1.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	85,902	84,197	82,359
	外 来	円	18,789	18,479	17,374
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	273,809	263,031	253,746
	看 護 部 門	円	70,608	69,264	68,319
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	24.0	23.5	22.3
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	59.8	66.2	69.5
	注 射	%	89.8	99.0	97.4

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

「平塚市民病院経営強化プラン」について

令和6年2月に策定された「平塚市民病院経営強化プラン」の収支計画等における目標値と令和6年度の決算書から確認した主な実績値を比較した。

経営強化プランにおける目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
病院事業収益	16,576	16,819	243
医業収益	13,531	13,681	150
うち入院収益	9,437	9,841	404
うち外来収益	3,762	3,576	186
医業外収益	2,728	2,918	190
特別利益	316	221	95
病院事業費用	17,075	17,459	384
医業費用	16,111	16,198	87
うち給与費	9,074	9,035	39
うち材料費	3,275	3,451	176
うち経費	2,510	2,515	5
うち減価償却費	1,207	1,158	49
医業外費用	710	803	93
特別損失	252	457	205
純損益	499	639	140
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
資本的収入	813	771	42
資本的支出	2,656	2,554	102
差引不足額	1,843	1,782	61
最 重 点 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
新入院患者数 (人)	10,300	10,477	177
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
修正医業収支比率	84.0%	84.5%	0.5P
経常収支比率	96.7%	97.6%	0.9P

(注1) 令和4年3月29日に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」により、地方公共団体には「公立病院経営強化プラン」の策定が求められたため、令和6年度から令和9年度を計画期間とする「平塚市民病院経営強化プラン」を策定した。なお、将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」は計画期間の途中だが、令和5年度で終了した。

平塚市下水道事業

第6 下水道事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和6年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して1,079人(0.4%)増加し、247,472人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して108,569 m^3 (0.4%)減少し、28,238,629 m^3 となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	251,678	251,265	413	100.2
行政区域内人口 (人)	256,688	256,917	△ 229	99.9
普及率 (%)	98.0	97.8	0.2P	—
水洗化人口 (人)	247,472	246,393	1,079	100.4
水洗化実施率 (%)	98.3	98.1	0.2P	—
有収水量 (m^3)	28,238,629	28,347,198	△ 108,569	99.6

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和6年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して33人(1.4%)減少し、2,399人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して3,157 m³(1.3%)減少し、238,479 m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,684	2,731	△ 47	98.3
水洗化人口 (人)	2,399	2,432	△ 33	98.6
水洗化実施率 (%)	89.4	89.1	0.3P	—
有 収 水 量 (m ³)	238,479	241,636	△ 3,157	98.7

(注) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、公共下水道管路地震対策事業、公共下水道管路長寿命化対策事業及び公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業の工事等を実施した。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和6年度B	令和5年度	令和4年度	
汚 水	3,617	3,587	3,587	3,584	99.2
雨 水	3,613	3,204	3,200	2,812	88.7

(注) 表の数値は、小数点以下を切り捨てしている。

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は77億6,604万余円、総費用は75億2,744万余円で2億3,860万余円の純利益となっている。また、下水道事業経営の指標となる営業収支比率は71.9%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

表4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	5,047,121,838	4,815,997,695	231,124,143	104.8
	営業外収益 b	2,709,481,644	2,751,759,394	△ 42,277,750	98.5
	特別利益 c	9,442,639	12,762,777	△ 3,320,138	74.0
総収益 a+b+c=d		7,766,046,121	7,580,519,866	185,526,255	102.4
費 用	営業費用 e	7,021,797,347	6,556,506,673	465,290,674	107.1
	営業外費用 f	505,288,654	535,294,121	△ 30,005,467	94.4
	特別損失 g	359,389	226,660	132,729	158.6
総費用 e+f+g=h		7,527,445,390	7,092,027,454	435,417,936	106.1
純利益(△純損失) d-h		238,600,731	488,492,412	△ 249,891,681	48.8
営業収支比率 a/e (%)		71.9	73.5	△ 1.6P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して2億3,416万余円（13.5%）増加し、19億7,467万余円の損失となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して1,227万余円（0.6%）減少し、22億419万余円の利益となっている。

特別損益では、前年度は利益が1,253万余円に対し、当年度は利益が908万余円となっている。

この結果、当期純利益は2億3,860万余円となり、前年度と比較して2億4,989万余円（51.2%）減少している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	5,047,121,838	4,815,997,695	231,124,143	104.8
営業費用	7,021,797,347	6,556,506,673	465,290,674	107.1
営業損益	△ 1,974,675,509	△ 1,740,508,978	△ 234,166,531	113.5
営業外収益	2,709,481,644	2,751,759,394	△ 42,277,750	98.5
営業外費用	505,288,654	535,294,121	△ 30,005,467	94.4
営業外損益	2,204,192,990	2,216,465,273	△ 12,272,283	99.4
経常損益	229,517,481	475,956,295	△ 246,438,814	48.2
特別利益	9,442,639	12,762,777	△ 3,320,138	74.0
特別損失	359,389	226,660	132,729	158.6
特別損益	9,083,250	12,536,117	△ 3,452,867	72.5
当期純利益	238,600,731	488,492,412	△ 249,891,681	48.8

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して1億6,975万余円(2.3%)増加し、75億4,120万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して2億3,143万余円(4.8%)増加し、50億2,459万余円となっている。これは主に、雨水処理に関する経費として一般会計から繰り入れた他会計負担金が2億3,440万余円(16.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して5,838万余円(2.3%)減少し、25億723万余円となっている。これは主に、分流式下水道に要する経費などとして一般会計から繰り入れた他会計負担金が4,155万余円(7.2%)減少したことや、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が1,809万余円(0.9%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して329万余円(26.0%)減少し、937万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	5,024,599,300	4,793,160,552	231,438,748	104.8
下水道使用料	3,333,969,912	3,343,735,091	△ 9,765,179	99.7
他会計負担金	1,668,580,000	1,434,172,000	234,408,000	116.3
受託事業収益	19,501,806	10,852,701	8,649,105	179.7
その他営業収益	2,547,582	4,400,760	△ 1,853,178	57.9
営 業 外 収 益	2,507,233,206	2,565,620,467	△ 58,387,261	97.7
受取利息及び配当金	256,372	0	256,372	皆増
他会計負担金	532,292,000	573,843,000	△ 41,551,000	92.8
他会計補助金	1,203,000	1,641,000	△ 438,000	73.3
補 助 金	1,916,000	249,000	1,667,000	769.5
長期前受金戻入	1,971,327,572	1,989,424,543	△ 18,096,971	99.1
雑 収 益	238,262	462,924	△ 224,662	51.5
特 別 利 益	9,372,283	12,664,310	△ 3,292,027	74.0
総 収 益	7,541,204,789	7,371,445,329	169,759,460	102.3

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して1,576万余円(7.5%)増加し、2億2,484万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して31万余円(1.4%)減少し、2,252万余円となっている。これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して1,610万余円(8.7%)増加し、2億224万余円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰り入れた他会計補助金が1,768万余円(26.0%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して2万余円(28.5%)減少し、7万余円となっている。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	22,522,538	22,837,143	△ 314,605	98.6
下水道使用料	22,512,938	22,827,543	△ 314,605	98.6
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	202,248,438	186,138,927	16,109,511	108.7
他会計負担金	51,787,000	53,137,000	△ 1,350,000	97.5
他会計補助金	85,598,000	67,910,000	17,688,000	126.0
長期前受金戻入	64,602,438	65,091,927	△ 489,489	99.2
雑 収 益	261,000	0	261,000	皆増
特 別 利 益	70,356	98,467	△ 28,111	71.5
総 収 益	224,841,332	209,074,537	15,766,795	107.5

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
営業収益（他会計負担金）	1,668,580,000	1,434,172,000	234,408,000
雨水処理に要する経費	1,668,580,000	1,434,172,000	234,408,000
営業外収益（他会計負担金）	532,292,000	573,843,000	△ 41,551,000
分流式下水道等に要する経費	500,000,000	545,595,000	△ 45,595,000
流域下水道の建設に要する経費	13,793,456	14,234,640	△ 441,184
水質規制に関する事務に要する経費	10,618,926	8,513,040	2,105,886
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	5,049,281	3,419,424	1,629,857
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,768,000	1,664,000	1,104,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	62,337	416,896	△ 354,559
営業外収益（他会計補助金）	1,203,000	1,641,000	△ 438,000
受益者負担金事務（建設）に要する経費	831,000	1,410,000	△ 579,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	372,000	231,000	141,000
合 計	2,202,075,000	2,009,656,000	192,419,000

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
営業外収益（他会計負担金）	51,787,000	53,137,000	△ 1,350,000
分流式下水道等に要する経費	51,740,000	53,100,000	△ 1,360,000
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	47,000	37,000	10,000
営業外収益（他会計補助金）	85,598,000	67,910,000	17,688,000
維持管理に要する経費	85,598,000	67,910,000	17,688,000
合 計	137,385,000	121,047,000	16,338,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は表 10 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 4 億 2,130 万余円 (6.1%) 増加し、73 億 753 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 4 億 4,973 万余円 (7.0%) 増加し、68 億 2,894 万余円となっている。これは主に、ポンプ場の維持管理に係る経費であるポンプ場費が 2 億 179 万余円 (42.3%)、相模川流域下水道処理場の管理に係る費用である流域下水道管理費が 1 億 8,031 万円 (16.7%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 2,857 万余円 (5.6%) 減少し、4 億 7,823 万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 13 万余円 (62.1%) 増加し、35 万余円となっている。

表 10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	6,828,946,709	6,379,212,991	449,733,718	107.0
管 渠 費	242,517,236	213,548,585	28,968,651	113.6
ポ ン プ 場 費	678,697,355	476,903,503	201,793,852	142.3
流域下水道管理費	1,260,179,092	1,079,865,455	180,313,637	116.7
普 及 指 導 費	9,590,615	8,234,377	1,356,238	116.5
業 務 費	164,642,988	151,813,586	12,829,402	108.5
総 係 費	255,001,410	200,405,555	54,595,855	127.2
減 価 償 却 費	4,203,710,247	4,247,060,279	△ 43,350,032	99.0
資 産 減 耗 費	14,607,766	1,381,651	13,226,115	1,057.3
営 業 外 費 用	478,233,416	506,804,424	△ 28,571,008	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	416,246,421	465,816,157	△ 49,569,736	89.4
雑 支 出	61,986,995	40,988,267	20,998,728	151.2
特 別 損 失	359,389	221,764	137,625	162.1
総 費 用	7,307,539,514	6,886,239,179	421,300,335	106.1

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表 11 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 1,411 万余円 (6.9%) 増加し、2 億 1,990 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 1,555 万余円 (8.8%) 増加し、1 億 9,285 万余円となっている。これは主に、処理場費が 1,721 万余円 (32.2%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 143 万余円 (5.0%) 減少し、2,705 万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 4 千余円 (皆減) 減少している。

表 11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	192,850,638	177,293,682	15,556,956	108.8
管 渠 費	341,269	1,353,047	△ 1,011,778	25.2
処 理 場 費	70,679,939	53,463,581	17,216,358	132.2
普 及 指 導 費	84,955	68,182	16,773	124.6
業 務 費	763,769	758,400	5,369	100.7
総 係 費	5,698,814	5,399,721	299,093	105.5
減 価 償 却 費	114,976,057	116,250,751	△ 1,274,694	98.9
資 産 減 耗 費	305,835	0	305,835	皆増
営 業 外 費 用	27,055,238	28,489,697	△ 1,434,459	95.0
支払利息及び企業債取扱諸費	27,055,238	28,489,697	△ 1,434,459	95.0
特 別 損 失	0	4,896	△ 4,896	皆減
総 費 用	219,905,876	205,788,275	14,117,601	106.9

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表 12 のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下し、0.2%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して 3.7 ポイント低下し、103.0%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して 10.2 ポイント低下し、104.9%となっている。

表 1 2 経営比率の推移

(単位：%)

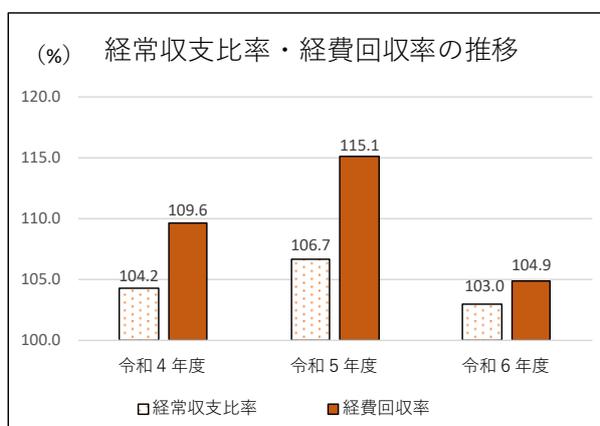
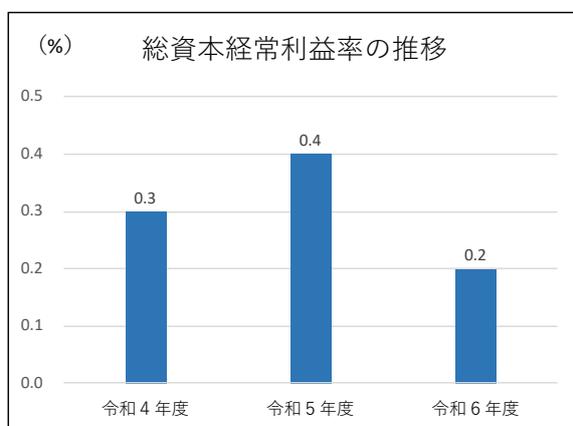
項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
総資本経常利益率	0.2	0.4	0.3	(経常利益÷平均総資本)×100
経常収支比率	103.0	106.7	104.2	(経常収益÷経常費用)×100
経費回収率	104.9	115.1	109.6	(下水道使用料÷汚水処理費)×100

(注 1) 総資本＝負債＋資本

(注 2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注 3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注 4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 13（詳細は別表 2 比較貸借対照表）のとおりであり、資産は、前年度と比較して 27 億 4,812 万余円（2.5%）減少し、1,089 億 4,391 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 35 億 738 万余円（4.5%）減少し、749 億 2,205 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 7 億 5,926 万余円（2.3%）増加し、340 億 2,186 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 22 億 1,203 万余円（2.1%）減少し、1,042 億 8,543 万余円となっている。これは主に、管渠等の建設工事により有形固定資産が増加したものの、減価償却費を計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 5 億 3,609 万余円（10.3%）減少し、46 億 5,847 万余円となっている。これは主に、現金預金の金額が 5 億 1,503 万余円（11.7%）減少したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 15 億 4,880 万円（5.4%）減少し、268 億 7,716 万余円となっている。これは、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 5 億 8,655 万余円（13.4%）減少し、37 億 9,967 万余円となっている。これは主に、未払金が 4 億 8,446 万余円（30.9%）、次年度に返済すべき企業債が 1 億 342 万余円（3.7%）減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 13 億 7,203 万余円（3.0%）減少し、442 億 4,521 万余円となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較し 7 億 4,122 万余円（2.6%）増加し、288 億 4,606 万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と同額の 39 億 4,870 万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して 1,803 万余円（1.5%）増加し、12 億 2,709 万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	108,943,915,611	111,692,041,844	△ 2,748,126,233	97.5
固定資産	104,285,438,291	106,497,470,176	△ 2,212,031,885	97.9
流動資産	4,658,477,320	5,194,571,668	△ 536,094,348	89.7
負 債	74,922,051,714	78,429,438,678	△ 3,507,386,964	95.5
固定負債	26,877,168,189	28,425,968,189	△ 1,548,800,000	94.6
流動負債	3,799,671,019	4,386,227,415	△ 586,556,396	86.6
繰延収益	44,245,212,506	45,617,243,074	△ 1,372,030,568	97.0
資 本	34,021,863,897	33,262,603,166	759,260,731	102.3
資本金	28,846,069,894	28,104,843,944	741,225,950	102.6
剰余金	5,175,794,003	5,157,759,222	18,034,781	100.3

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表 14 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 1 億 3,175 万余円 (6.5%) 増加し、21 億 5,544 万余円となっている。これは主に、企業債が 1 億 280 万円 (10.1%)、国庫補助金が 1 億 1,358 万余円 (35.6%) 増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 3 億 2,844 万余円 (7.3%) 増加し、48 億 5,772 万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の企業債償還金が 2 億 4,009 万余円 (8.2%) 減少したものの、同事業の建設改良費が 4 億 6,371 万余円 (30.6%) 増加したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は 27 億 227 万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,440,609 円
- ・減債積立金 388,492,412 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,163,798,834 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 27,546,204 円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	前年度比 (%)
資本的収入	2, 155, 445, 803	2, 023, 686, 405	131, 759, 398	106. 5
公共下水道事業 資本的収入	2, 114, 965, 803	1, 988, 509, 405	126, 456, 398	106. 4
企 業 債	1, 124, 200, 000	1, 021, 400, 000	102, 800, 000	110. 1
他 会 計 出 資 金	480, 180, 000	498, 686, 000	△ 18, 506, 000	96. 3
他 会 計 負 担 金	67, 108, 000	73, 308, 000	△ 6, 200, 000	91. 5
分 担 金 及 び 負 担 金	10, 485, 803	75, 705, 405	△ 65, 219, 602	13. 9
国 庫 補 助 金	432, 992, 000	319, 410, 000	113, 582, 000	135. 6
農業集落排水事業 資本的収入	40, 480, 000	35, 177, 000	5, 303, 000	115. 1
他 会 計 出 資 金	40, 480, 000	35, 177, 000	5, 303, 000	115. 1
資本的支出	4, 857, 723, 862	4, 529, 283, 206	328, 440, 656	107. 3
公共下水道事業 資本的支出	4, 766, 564, 183	4, 442, 944, 327	323, 619, 856	107. 3
建 設 改 良 費	1, 977, 912, 565	1, 514, 198, 817	463, 713, 748	130. 6
企 業 債 償 還 金	2, 688, 651, 618	2, 928, 745, 510	△ 240, 093, 892	91. 8
投 資	100, 000, 000	0	100, 000, 000	皆増
農業集落排水事業 資本的支出	91, 159, 679	86, 338, 879	4, 820, 800	105. 6
建 設 改 良 費	3, 389, 980	0	3, 389, 980	皆増
企 業 債 償 還 金	87, 769, 699	86, 338, 879	1, 430, 820	101. 7
差引資本的収支	△ 2, 702, 278, 059	△ 2, 505, 596, 801	△ 196, 681, 258	107. 8

資本的収入における地方公営企業法第 17 条の 2、第 18 条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表 15 のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入 (他会計出資金)	480, 180, 000	498, 686, 000	△ 18, 506, 000
雨水資本費に関する経費	479, 794, 000	498, 182, 000	△ 18, 388, 000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	386, 000	504, 000	△ 118, 000
資本的収入 (他会計負担金)	67, 108, 000	73, 308, 000	△ 6, 200, 000
流域下水道の建設に要する経費	63, 670, 923	60, 440, 128	3, 230, 795
臨時財政特例債の償還に要する経費	1, 533, 077	10, 771, 872	△ 9, 238, 795
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1, 904, 000	2, 096, 000	△ 192, 000
合 計	547, 288, 000	571, 994, 000	△ 24, 706, 000
農業集落排水事業			
資本的収入 (他会計出資金)	40, 480, 000	35, 177, 000	5, 303, 000
汚水資本費に関する経費	40, 480, 000	35, 177, 000	5, 303, 000
合 計	40, 480, 000	35, 177, 000	5, 303, 000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表 16 及び表 17 のとおりである。

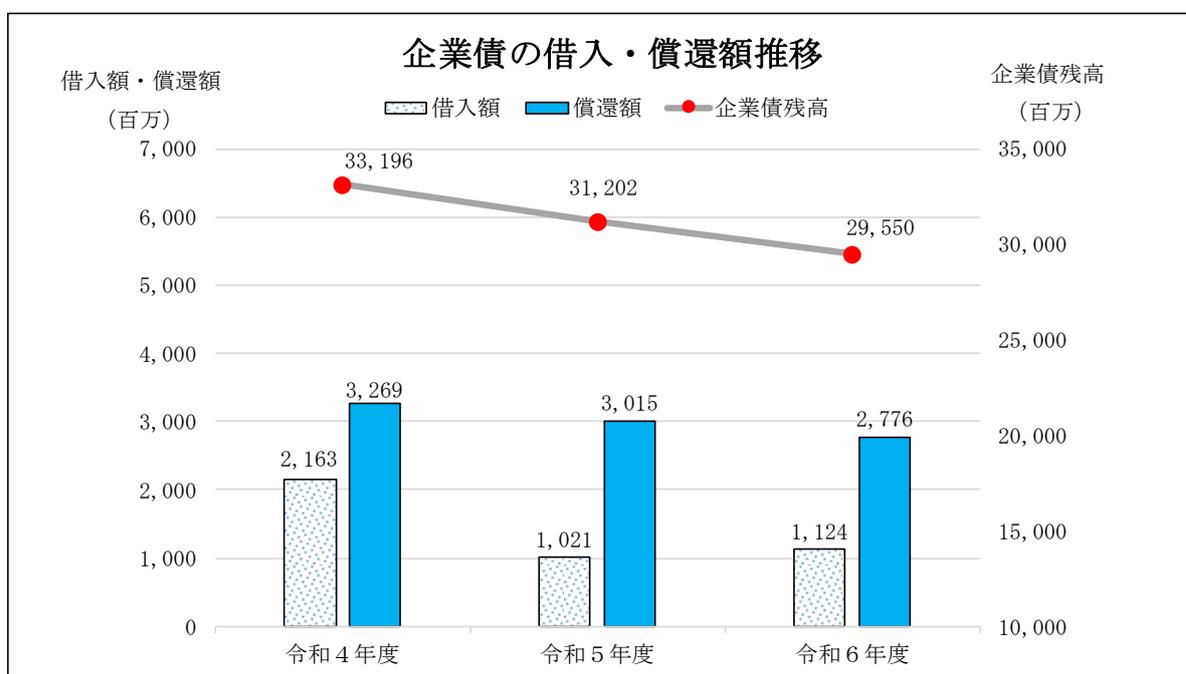
下水道事業全体で、当年度の企業債は 11 億 2,420 万円を起債し、27 億 7,642 万余円を償還した。この結果、令和 6 年度末の未償還残高は 295 億 5,016 万余円となっている。

表 16 企業債及び一時借入金の状況 (単位：円)

区 分	令和 6 年度末 残 高	令和 6 年度		令和 5 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	29,550,168,189	1,124,200,000	2,776,421,317	31,202,389,506	△ 1,652,221,317
一時借入金	0	0	0	0	0

表 17 セグメント別 企業債の状況 (単位：円)

区 分	令和 6 年度末 残 高	令和 6 年度		令和 5 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	27,907,860,358	1,124,200,000	2,688,651,618	29,472,311,976	△ 1,564,451,618
農業集落排水事業	1,642,307,831	0	87,769,699	1,730,077,530	△ 87,769,699



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率で見ると、表 18 のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して 4.2 ポイント上昇し、122.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇し、71.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、令和 6 年度は前年度と同率となっている。

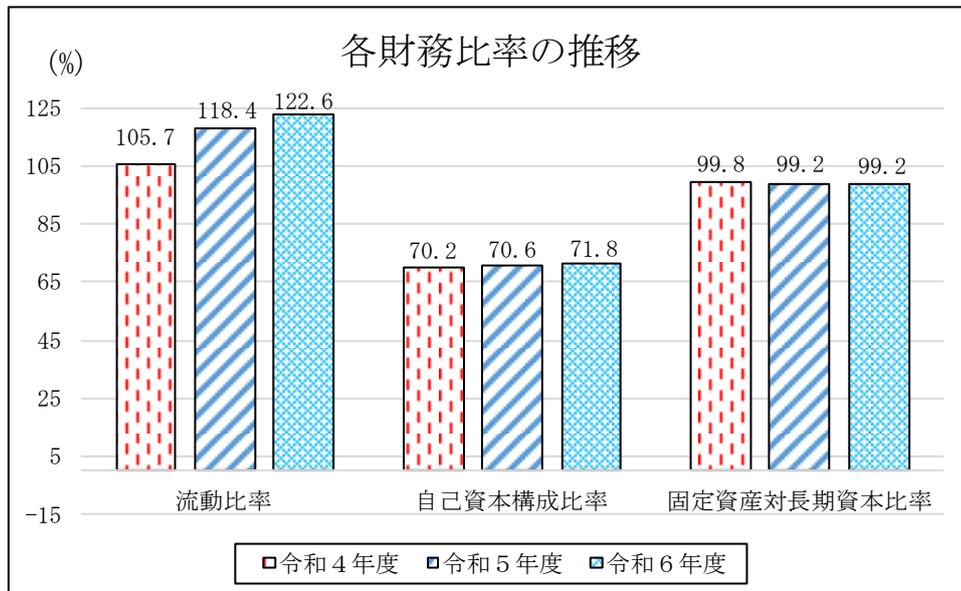
表 18 財務比率の推移

(単位：%)

項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算式
流動比率	122.6	118.4	105.7	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	71.8	70.6	70.2	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	99.2	99.2	99.8	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注 2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表 19 のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益 2 億 3,860 万余円等を加えて 6 億 2,709 万余円となっている。

表 19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金 (※)	
前 年 度 末 残 高	28,104,843,944	3,948,700,860	1,209,058,362	33,262,603,166
前 年 度 処 分 額	220,565,950	0	△ 220,565,950	0
議会の議決による処分額	220,565,950	0	△ 220,565,950	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	220,565,950	0	△ 220,565,950	0
処 分 後 残 高	28,325,409,894	3,948,700,860	988,492,412	33,262,603,166
当 年 度 変 動 額	520,660,000	0	238,600,731	759,260,731
一般会計出資金の受入	520,660,000	0	0	520,660,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	238,600,731	238,600,731
当 年 度 末 残 高	28,846,069,894	3,948,700,860	1,227,093,143	34,021,863,897

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前 年 度 末 残 高	500,000,000	0	709,058,362	1,209,058,362
前 年 度 処 分 額	100,000,000	388,492,412	△ 709,058,362	△ 220,565,950
議会の議決による処分額	100,000,000	388,492,412	△ 709,058,362	△ 220,565,950
減債積立金の積立	0	388,492,412	△ 388,492,412	0
建設改良積立金の積立	100,000,000	0	△ 100,000,000	0
資本金への組入	0	0	△ 220,565,950	△ 220,565,950
処 分 後 残 高	600,000,000	388,492,412	0	988,492,412
当 年 度 変 動 額	0	△ 388,492,412	627,093,143	238,600,731
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△ 388,492,412	388,492,412	0
当年度純利益	0	0	238,600,731	238,600,731
当 年 度 末 残 高	600,000,000	0	627,093,143	1,227,093,143

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表 20 のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に 1 億 3,860 万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に 1 億円をそれぞれ積立処分予定であり、資本的収支の補てん財源である減債積立金 3 億 8,849 万余円を資本金に組入処分予定となっている。

表 20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	28,846,069,894	3,948,700,860	627,093,143
議会の議決による処分額	388,492,412	0	△ 627,093,143
減債積立金の積立	0	0	△ 138,600,731
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	388,492,412	0	△ 388,492,412
処 分 後 残 高	29,234,562,306	3,948,700,860	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	238,600,731	488,492,412	△ 249,891,681
減価償却費	4,318,686,304	4,363,311,030	△ 44,624,726
資産減耗費	14,913,601	1,381,651	13,531,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 809,505	△ 820,535	11,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,770,669	△ 193,910	1,964,579
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 83,112	6,627	△ 89,739
長期前受金戻入額	△ 2,045,283,255	△ 2,056,537,729	11,254,474
受取利息及び受取配当金	△ 256,372	0	△ 256,372
支払利息	443,301,659	494,305,854	△ 51,004,195
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,816,542	14,406,733	△ 66,223,275
未払金の増減額 (△は減少)	△ 323,594,965	384,195,863	△ 707,790,828
その他資産の増減額 (△は増加)	73,967,562	△ 103,940,200	177,907,762
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 18,711	△ 17,179	△ 1,532
小計	2,669,378,064	3,584,590,617	△ 915,212,553
利息及び配当金の受取額	256,372	0	256,372
利息の支払額	△ 515,389,104	△ 422,633,457	△ 92,755,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,245,332	3,161,957,160	△ 1,007,711,828
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,791,108,571	△ 938,287,115	△ 852,821,456
無形固定資産の取得による支出	△ 114,859,092	△ 61,653,001	△ 53,206,091
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	393,629,091	286,281,365	107,347,726
受益者負担金等による収入	10,181,969	72,174,665	△ 61,992,696
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,437,043	67,314,136	△ 2,877,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537,719,560	△ 574,169,950	△ 963,549,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,124,200,000	1,021,400,000	102,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,776,421,317	△ 2,680,257,066	△ 96,164,251
一般会計からの出資による収入	520,660,000	533,863,000	△ 13,203,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131,561,317	△ 1,124,994,066	△ 6,567,251
資金増加額 (又は減少額)	△ 515,035,545	1,462,793,144	△ 1,977,828,689
資金期首残高	4,403,160,963	2,940,367,819	1,462,793,144
資金期末残高	3,888,125,418	4,403,160,963	△ 515,035,545

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して10億771万余円減少したものの、21億5,424万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して9億6,354万余円減少し、15億3,771万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済したかを表す。財務活動の結果、キャッシュ・フローは前年度と比較して656万余円減少し、11億3,156万余円のマイナスとなった。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高44億316万余円から5億1,503万余円減少し、当年度の資金期末残高は38億8,812万余円となった。

第7 総括意見

1 令和6年度の主な取組

令和6年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取組が展開され、年度末の処理区域内人口は254,362人、普及率は前年度より0.2ポイント上昇し99.1%となった。

建設改良工事は、公共下水道整備事業として総合浸水対策第3次実施計画に基づく南原一丁目・御殿一丁目地区の浸水対策工事等が行われたほか、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業の管路築造工事、公共下水道管路地震対策事業の国道129号における管路の耐震工事、合流区域における管路の長寿命化対策事業やポンプ場の長寿命化工事などが行われた。

2 経営成績

営業収益は、前年度と比較して2億3,112万余円(4.8%)増加し、50億4,712万余円となった。これは主に、一般会計から繰り入れた他会計負担金が増加したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して4億6,529万余円(7.1%)増加し、70億2,179万余円となった。これは主に、公共下水道事業の流域下水道管理費、ポンプ場費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して2億3,416万余円(13.5%)増加し、19億7,467万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して4,227万余円(1.5%)減少し、27億948万余円となった。これは主に、一般会計から繰り入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して3,000万余円(5.6%)減少し、5億528万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して2億4,643万余円(51.8%)減少し、2億2,951万余円となった。

その他、特別利益が944万余円、特別損失が35万余円となり、当期純利益は2億3,860万余円となった。

3 財政状態

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して27億4,812万余円(2.5%)減少、負債合計は前年度と比較して35億738万余円(4.5%)減少、資本合計は前年度と比較して7億5,926万余円(2.3%)増加した。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が122.6%、財政基盤を示す自己資本構成比率が71.8%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と同率の99.2%であった。

4 まとめ

令和6年度の経営成績をみると、営業収益については、下水道使用料は前年度より若干減少したものの、雨水処理に要する経費として一般会計からの繰入金が増加したことから前年度より増加している。営業費用については、昨今の物価高騰の影響や人件費の上昇などを受け前年度より大幅に増加し、この結果、当年度純利益は前年度より約2億5千万円減少して2億3,860万余円となった。なお、純利益は減少傾向にあるものの地方公営企業法の適用以降では9年連続で黒字となっている。また、下水道の使用料で汚水処理に係る費用をどの程度賄えているかを示す経費回収率は、公共下水道事業で104.9%となった。

本市の公共下水道は、昭和39年の建設事業開始から既に60年を経過し、管渠の法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を指す管渠老朽化率は、令和6年度は9.9%となっており、今後、設備等の老朽化に伴う改築更新需要が増大していくことは明らかである。また、本市の下水道施設の整備は昭和60年頃から平成15年頃までの約20年間に集中しており、そうした施設の更新時期は一定期間に集中することが見込まれる。

そこで本市では、令和6年度においても長期的な視点で計画的な点検、調査、修繕等を行うストックマネジメント手法を活用した管路の長寿命化対策等に取り組むとともに、こうした対策には多額の費用を要することから、国の交付金や企業債等で財源を確保するほか、将来の更新費用を見据えた建設改良積立金の積立てに加え、新たに県の発行する公募債への投資も行ったところである。

前述のとおり、令和6年度の公共下水道事業の経費回収率は100%を超え、現在は受益者負担を適正に確保できているが、令和元年度の119.3%から5年間で14ポイントも低下しており、今後見込まれている使用料収入の減少や設備更新費用の増大を踏まえると、2、3年後には下水道使用料だけでは汚水処理費用が賄えなくなるのではないかと懸念する。そこで、持続可能な下水道サービスを提供していくため、将来の収支予測を見据えた適正な料金水準について、しっかりと検討・議論を進めていただくとともに、市民に対して、下水道事業の経営状況等について、様々な機会をとらえて情報提供していただきたい。

本年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故は記憶に新しいところであり、あのような事故が発生した場合の市民への影響は計り知れないものがある。こうした施設の老朽化に加え近年頻発する集中豪雨への対策、さらにはいつ起きてもおかしくない地震へ備えるために、収支バランスを踏まえたうえで建設改良工事の前倒しも検討する必要があるのではないかと考える。下水道事業の課題は山積しており、こうした課題に着実に取り組むためにも、「平塚市下水道事業経営戦略」に掲げた経営目標である「経営基盤の一層の強化」と「事業を担う人材の育成」に、職員一丸となって取り組んでいただくことを強く望むものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B(%)
		金 額(円)			
		令和6年度A	令和5年度B		
1 営業費用		7,021,797,347	6,556,506,673	465,290,674	107.1
(1)管 渠 費		242,858,505	214,901,632	27,956,873	113.0
(2)ポ ン プ 場 費		678,697,355	476,903,503	201,793,852	142.3
(3)処 理 場 費		70,679,939	53,463,581	17,216,358	132.2
(4)流域下水道管理費		1,260,179,092	1,079,865,455	180,313,637	116.7
(5)普 及 指 導 費		9,675,570	8,302,559	1,373,011	116.5
(6)業 務 費		165,406,757	152,571,986	12,834,771	108.4
(7)総 係 費		260,700,224	205,805,276	54,894,948	126.7
(8)減 価 償 却 費		4,318,686,304	4,363,311,030	△ 44,624,726	99.0
(9)資 産 減 耗 費		14,913,601	1,381,651	13,531,950	1079.4
2 営業外費用		505,288,654	535,294,121	△ 30,005,467	94.4
(1)支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		443,301,659	494,305,854	△ 51,004,195	89.7
(2)雑 支 出		61,986,995	40,988,267	20,998,728	151.2
3 特別損失		359,389	226,660	132,729	158.6
(1)過年度損益修正損		359,389	226,660	132,729	158.6
合 計		7,527,445,390	7,092,027,454	435,417,936	106.1

当年度純利益 238,600,731 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和6年度A	令和5年度B		
4	営業収益	5,047,121,838	4,815,997,695	231,124,143	104.8
	(1)下水道使用料	3,356,482,850	3,366,562,634	△ 10,079,784	99.7
	(2)他会計負担金	1,668,580,000	1,434,172,000	234,408,000	116.3
	(3)受託事業収益	19,501,806	10,852,701	8,649,105	179.7
	(4)その他営業収益	2,557,182	4,410,360	△ 1,853,178	58.0
5	営業外収益	2,709,481,644	2,751,759,394	△ 42,277,750	98.5
	(1)受取利息及び配当金	256,372	0	256,372	皆増
	(2)他会計負担金	584,079,000	626,980,000	△ 42,901,000	93.2
	(3)他会計補助金	86,801,000	69,551,000	17,250,000	124.8
	(4)補助金	1,916,000	249,000	1,667,000	769.5
	(5)長期前受金戻入	2,035,930,010	2,054,516,470	△ 18,586,460	99.1
	(6)雑収益	499,262	462,924	36,338	107.8
6	特別利益	9,442,639	12,762,777	△ 3,320,138	74.0
	(1)過年度損益修正益	70,356	2,855,358	△ 2,785,002	2.5
	(2)その他特別利益	9,372,283	9,907,419	△ 535,136	94.6
	合 計	7,766,046,121	7,580,519,866	185,526,255	102.4

別表 2

比 較 貸 借

科目	借 方				
	年度	金 額(円)		比較増減 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和 6 年度A	令和 5 年度B		
1 固 定 資 産		104,285,438,291	106,497,470,176	△ 2,212,031,885	97.9
(1)有形固定資産		100,685,080,161	102,805,980,587	△ 2,120,900,426	97.9
土 地		5,470,797,981	5,470,797,981	0	100.0
建 物		2,295,519,117	2,162,033,500	133,485,617	106.2
減価償却累計額		△ 598,416,930	△ 540,826,654	△ 57,590,276	110.6
構 築 物		122,931,536,468	119,604,165,997	3,327,370,471	102.8
減価償却累計額		△ 33,248,025,372	△ 29,565,918,348	△ 3,682,107,024	112.5
機 械 及 び 装 置		5,511,793,404	5,338,037,347	173,756,057	103.3
減価償却累計額		△ 2,478,181,087	△ 2,295,454,319	△ 182,726,768	108.0
車 両 及 び 運 搬 具		30,221,875	30,221,875	0	100.0
減価償却累計額		△ 18,380,784	△ 13,127,790	△ 5,252,994	140.0
工 具、器 具 及 び 備 品		15,362,923	15,362,923	0	100.0
減価償却累計額		△ 3,836,456	△ 2,955,559	△ 880,897	129.8
建 設 仮 勘 定		776,689,022	2,603,643,634	△ 1,826,954,612	29.8
(2)無形固定資産		3,492,332,940	3,683,464,399	△ 191,131,459	94.8
施 設 利 用 権		3,489,072,940	3,678,574,399	△ 189,501,459	94.8
ソ フ ト ウ ェ ア		3,260,000	4,890,000	△ 1,630,000	66.7
(3)投資その他の資産		108,025,190	8,025,190	100,000,000	1346.1
投 資 有 価 証 券		100,000,000	0	100,000,000	皆増
出 資 金		7,990,000	7,990,000	0	100.0
預 託 金		35,190	35,190	0	100.0
2 流 動 資 産		4,658,477,320	5,194,571,668	△ 536,094,348	89.7
(1)現 金 預 金		3,888,125,418	4,403,160,963	△ 515,035,545	88.3
(2)未 収 金		698,329,264	645,420,505	52,908,759	108.2
営 業 未 収 金		659,303,068	627,866,091	31,436,977	105.0
営 業 外 未 収 金		53,205,824	3,620,684	49,585,140	1469.5
そ の 他 未 収 金		185,186	29,108,049	△ 28,922,863	0.6
貸 倒 引 当 金		△ 14,364,814	△ 15,174,319	809,505	94.7
(3)前 払 金		72,022,638	145,990,200	△ 73,967,562	49.3
資 産 合 計		108,943,915,611	111,692,041,844	△ 2,748,126,233	97.5

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和6年度A	令和5年度B		
3	固定負債	26,877,168,189	28,425,968,189	△ 1,548,800,000	94.6
	(1) 企業債	26,877,168,189	28,425,968,189	△ 1,548,800,000	94.6
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,877,168,189	28,425,968,189	△ 1,548,800,000	94.6
4	流動負債	3,799,671,019	4,386,227,415	△ 586,556,396	86.6
	(1) 企業債	2,673,000,000	2,776,421,317	△ 103,421,317	96.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,673,000,000	2,776,421,317	△ 103,421,317	96.3
	(2) 未払金	1,085,341,080	1,569,806,066	△ 484,464,986	69.1
	営業未払金	685,123,188	300,337,135	384,786,053	228.1
	その他未払金	400,217,892	1,269,468,931	△ 869,251,039	31.5
	(3) 未払費用	9,934,373	10,273,312	△ 338,939	96.7
	未払利息	9,934,373	10,273,312	△ 338,939	96.7
	(4) 引当金	30,490,668	28,803,111	1,687,557	105.9
	賞与引当金	26,048,333	24,277,664	1,770,669	107.3
	法定福利費引当金	4,442,335	4,525,447	△ 83,112	98.2
	(5) その他流動負債	904,898	923,609	△ 18,711	98.0
	預り金	904,898	923,609	△ 18,711	98.0
5	繰延収益	44,245,212,506	45,617,243,074	△ 1,372,030,568	97.0
	(1) 長期前受金	44,245,212,506	45,617,243,074	△ 1,372,030,568	97.0
	受贈財産評価額	7,927,842,090	7,724,189,033	203,653,057	102.6
	収益化累計額	△ 1,882,585,519	△ 1,656,270,464	△ 226,315,055	113.7
	補助金	29,535,081,088	29,163,029,042	372,052,046	101.3
	収益化累計額	△ 7,488,735,574	△ 6,695,832,982	△ 792,902,592	111.8
	他会計負担金	21,013,297,645	20,952,294,448	61,003,197	100.3
	収益化累計額	△ 8,220,119,557	△ 7,355,210,724	△ 864,908,833	111.8
	分担金及び負担金	4,615,514,447	4,608,206,489	7,307,958	100.2
	収益化累計額	△ 1,255,082,114	△ 1,123,161,768	△ 131,920,346	111.7
6	資本金	28,846,069,894	28,104,843,944	741,225,950	102.6
7	剰余金	5,175,794,003	5,157,759,222	18,034,781	100.3
	(1) 資本剰余金	3,948,700,860	3,948,700,860	0	100.0
	受贈財産評価額	3,529,406,076	3,529,406,076	0	100.0
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	1,227,093,143	1,209,058,362	18,034,781	101.5
	建設改良積立金	600,000,000	500,000,000	100,000,000	120.0
	当年度未処分利益剰余金	627,093,143	709,058,362	△ 81,965,219	88.4
	負債・資本合計	108,943,915,611	111,692,041,844	△ 2,748,126,233	97.5

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算	式
流動比率	流動資産 4,658,477,320	÷ 流動負債 3,799,671,019 × 100 × 100
自己資本構成比率	自己資本 78,267,076,403 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	÷ 負債・資本合計 108,943,915,611 × 100 × 100
固定資産対 長期資本比率	固定資産 104,285,438,291 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	÷ 長期資本 105,144,244,592 × 100 × 100

2 収益性の分析

区 分	算	式
総資本経常利益率	当年度経常利益 229,517,481	÷ 平均総資本 110,317,978,728 × 100 × 100 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2
営業収支比率	営業収益 5,047,121,838	÷ 営業費用 7,021,797,347 × 100 × 100
経常収支比率	経常収益 7,756,603,482	÷ 経常費用 7,527,086,001 × 100 × 100
経費回収率	下水道使用料 3,333,969,912	÷ 汚水処理費 3,178,904,000 × 100 × 100

3 老朽化の状況

区 分	算	式
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 121.0km	÷ 下水道布設延長 1,224km × 100 × 100
管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長 0.77km	÷ 下水道布設延長 1,224km × 100 × 100

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
122.6	118.4	105.7	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
71.8	70.6	70.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
99.2	99.2	99.8	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
0.2	0.4	0.3	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
71.9	73.5	72.3	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
103.0	106.7	104.2	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
104.9	115.1	109.6	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：%)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
9.9	8.4	6.7	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.06	0.04	0.03	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。